

萩市民病院 公的医療機関等 2025 プラン

平成 30 年 10 月 策定

【萩市民病院の基本情報】

医療機関名 : 萩市民病院

開設主体 : 萩市

所在地 : 山口県萩市大字椿3640番地3

許可病床数 : 100床 (一般病床100床・うち、急性期病床100床)

稼働病床数 : 100床 (一般病床100床・うち、急性期病床100床)

診療科目 : 内科・消化器科・循環器科・神経内科・呼吸器科・小児科
外科・整形外科・放射線科・リハビリテーション科

職員数 : 145名 (医療事務、清掃業務、給食等については業務委託)

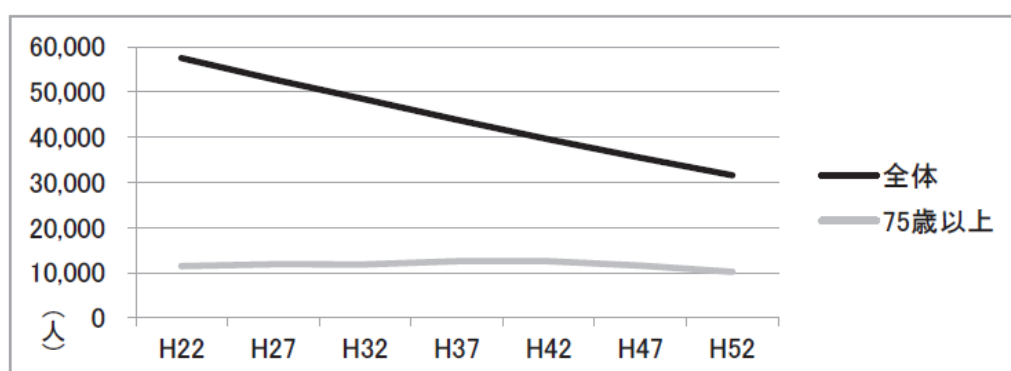
- ・医師 15名
- ・看護職員 91名
- ・専門職員 28名
- ・事務職員 11名

【1. 現状と課題】

①構想圏域の現状

本圏域は、萩市と阿武町の1市1町で構成されており、4つの有人離島を有し、面積は山口県全体の13.3%を占めている。地理的には、山地が海岸近くまで迫り平野部が少なく、広範囲に過疎化が進んでおり、交通アクセスにも難がある。

萩保健医療圏の人口推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

人口は、平成22年（2010年）の57,490人が、平成37年（2025年）43,862人、平成52年（2040年）には31,573人に減少すると予測されている。また、平成30年（2018年）4月の高齢化率は41.52%と県内でも高い状況となっている。

医療機関・薬局数

	病院		一般診療所			歯科診療所		薬局	
	施設数	人口10万対	施設数	人口10万対	有床施設数	施設数	人口10万対	施設数	人口10万対
圏域	7	13.1	54	100.9	6	27	50.4	32	59.8
全県	147	10.4	1,274	90.5	142	679	48.2	826	58.6

出典：病院、一般診療所、歯科診療所 厚生労働省「医療施設調査」（平成26年10月1日現在）

薬局 厚生労働省「衛生行政報告例」（平成26年12月末現在）、山口県調査（平成28年1月1日現在）

医療については、圏域に7つの病院と54の一般診療所、27の歯科診療所、32の薬局がある。平成29年（2017年）の病床機能報告結果によると、急性期359床、回復期15床、慢性期522床となっており、高度急性期の病床がなく、回復期の病床が極端に少ない状況にある。また、医師や看護師は県内で最も少ない状況に有り、一部の診療科も不足している。以上のことから、多くの患者が圏域外の医療機関に流出し、流入は少ないという状況にもある。

②構想圏域の課題

- 医師、看護師、ソーシャルワーカー等の医療従事者の高齢化及び不足
- 在宅医療を担う開業医の減少と訪問看護体制の不足
- 圏域の急性期病院はいずれも小・中規模のため、がん、脳疾患、心疾患、産婦人科疾患、小児疾患など専門的な疾病・事業が不足又は分散している傾向にあり、人材確保、医療機器整備、専門技術研鑽等の効率的推進が困難
- 圏域に三次救急医療機関がなく、他圏域の高度急性期機能病院等への搬送に長い搬送時間を要し、救急車への同乗など医師や看護師の負担が大きい
- 急性期から慢性期、在宅医療に繋ぐ回復期機能が著しく不足
- 高い高齢化率、離島・広範な山間へき地や無医地区の存在等の地域特性を抱えており、在宅医療の提供体制と受け皿が不足
- 今後、高齢者の単身・夫婦のみ世帯及び認知症を抱えた世帯の増加に伴う介護力の低下により、在宅医療の充実がさらに困難
- 地域包括ケアを推進するために必要となる医療・介護・保健・行政等の分野での情報の共有のシステムが未構築

③萩市民病院の現状

萩市民病院は、旧萩市立病院を現在地に移転新築し、平成12年4月に開院した。山口県では初めて電子カルテを導入し、内科・外科・整形外科・放射線科の4科目、一般病床100床、結核病床15床でスタートした。

「変化する社会情勢に進取の気性を持って取り組み、新しい健康のあり方を提案すること」や「自らの役割を明確にし、地域と連携して、保健・医療・福祉を統合したサービスを目指すこと」を理念とし、自らが担う役割を急性期医療と定め、質の高い医療、暖かく思いやりのあるサービスの提供を目指してきた。

平成20年5月から「7対1入院基本料」という病棟の最も手厚い医療・看護体制を整えるとともに、平成21年7月にはDPC（診断群分類に基づく定額支払い制度）対象病院に移行した。

「第7次山口県保健医療計画」の5疾病においては、「心筋梗塞等の心血管疾患」の急性期の機能、「がん（子宮がんを除く）」の標準的な診療機能、「糖尿病」は慢性期合併症の治療として腎不全の治療を行う機能を有する医療機関として、また、5事業における「救急医療」は、病院群輪番制病院として入院を要する救急医療を担う医療機関（二次救急医療）として、「へき地医療」はへき地医療拠点病院としてへき地の診療を支援し、「小児医療」は地域に必要な小児医療を提供し、必要に応じて一定の機能を連携強化病院に移転する連携病院として位置付けられ、それぞれの役割を果たしている。

平成 29 年度の病床稼働率は 77.3%、病床利用率は 71.4%、1 人 1 日当たり入院単価は 50,404 円となっており、入院単価は上昇傾向が続いているものの、病床利用率は前年度に比べて△4.9%となった。外来では、1 日当たり平均外来患者数は 229.4 人と 4 年連続して減少しているが、1 人 1 日当たり外来単価は 10,375 円と前年度を 38 円上回っている。

④ 萩市民病院の課題

- 高度急性期医療の一部及び急性期医療並びに二次救急医療について、圏域内で完結できるように急性期病院の機能再編・統合等による医療機関の整備の検討が必要
- 産婦人科と小児科の連携体制の強化に向けた協議が必要
- 研修や教育の充実による医師をはじめとした医療従事者の養成及び確保が必要
- 経営の効率化を推進し、赤字体質からの脱却を図る必要がある

【2. 今後の方針】

① 地域において今後担うべき役割

- 「急性心筋梗塞」、「小児医療」、「救急医療」、「へき地医療」など現在の役割を堅持するとともに、小児科と産婦人科が一体的に提供できる体制を目指して産婦人科のある民間病院、診療所と統合を含めた検討を行うなど、地域完結型の中核病院を目指す。

② 今後持つべき病床機能

- 引き続き急性期を担うなかで、高度急性期や回復期の機能も必要と思われるが 100 床規模では困難です。人口減少などによる必要病床数の減少に備え、地域の医療提供体制を維持するうえで、同じ急性期医療を担っている民間病院と調整のうえ病床機能を整える。

③ その他見直すべき点

- 地方独立行政法人化をはじめとした経営形態の見直し。
- 圏域にない感染や緩和ケア病床の設置などについて検討する。

【3. 具体的な計画】

① 4機能ごとの病床のあり方について

- ・現在検討中ですが、当面現状のままで策定。

<今後の方針>

	現在 (平成29年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	0
急性期	100		100
回復期	0		0
慢性期	0		0
(合計)	100		100

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等		
2018年度 (H30)	・新公立病院改革プランに基づく検討、地域医療構想調整会議における協議	・2025プラン策定 ・地域医療構想調整会議での合意	集中的な 検討	第7期介護保険事業計画	第7次医療計画
2019年度 (H31)					
2020年度 (H32)					
2021年度 (H33)～					

② 診療科の見直しについて

- ・現在検討中ですが、当面現状のままで策定。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・病床稼働率 : 85%以上 (H29・77.3%)
- ・救急車の受入率 : 圏域内占有率 35%以上 (H29・32.3%)
- ・紹介率 : 45%以上 (H29・43.5%)
- ・逆紹介率 : 30%以上 (H29・30.2%)

経営に関する項目

- ・人件費率 : 60%以下 (H29・63.3%)
- ・医業収益に占める人材育成にかかる費用〈研修費等〉の割合 : 0.33% (H29・0.33%)

【4. その他】

萩保健医療圏には、急性期医療を担う民間の一病院と萩市民病院があり、小規模ではあるが中心的な役割を果たしています。また、両病院の急性期病床数は218床で、2025年に必要と見込まれる178床を上回っており、一体的提供が望まれる小児科と産婦人科も両病院に分散しています。

圏域の医師不足が深刻な中で、民間病院の医師の高齢化も深刻となっており、医師や看護師など医療従事者の確保を図り、医療提供体制を維持していくために、山口大学、山口県、医師会などの関係機関との調整のもと、経営形態の見直しや、医療体制の再編・ネットワーク化の検討を進める。